

クラスター爆弾と金融機関の責任

2019年9月14日
中央大学 目加田説子

クラスター爆弾が引き起こす問題

- 広範囲にわたって被害を及ぼす
- 無差別に人びとを殺傷する
- 多くが不発弾として残り、「地雷」と同様の被害をもたらす
- 子どもが最大の被害者
- 除去が極めて困難⇒ショックに敏感
- 紛争後の復興に障害

クラスター爆弾禁止条約の成立

- 「**クラスター爆弾禁止条約**」が**2008年に成立**（2010年発効）：
製造、備蓄、使用、移譲を包括的に禁止
- **加盟国**： **106か国**（**日本を含む**）
- **製造禁止**： 既存の99%
- **備蓄CMの廃棄処分**： 8年以内
- **除去・処理**： 10年以内
- **犠牲者支援**： 医療・リハビリを提供し、社会復帰の支援を行う
- **主要な未加盟国**： 米国、ロシア、中国、韓国、北朝鮮、多くの中東及びアジア諸国

クラスター爆弾を製造する企業への 投融資の実態調査

オランダの調査報告書（2009～）：

『クラスター爆弾への世界の投資： 共通した責任（Worldwide investments in CLUSTER MUNITIONS: a shared responsibility）』

- 「**不名誉リスト(Hall of Shame)**」： クラスター爆弾の製造企業・関連企業への投融資（転換社債の所有・運用、シンジケート・ローン、株式の所有・運用、株券の裏書、社債の裏書など含む）が明らかになった金融機関
- 「**名誉リスト(Hall of Fame)**」： クラスター爆弾との関連を断った金融機関
- 「**次点リスト(Runners-up category)**」： 今後に期待

報告書版（発表時期）	8版（2017年5月）	9版（2018年12月）
調査対象期間	（2013年6月～2017年3月）	（2015年1月～2018年4月）
製造企業	6社 China Aerospace Science and Industry(中国) Norinco (中国) Hanwha (韓国) Poongsan (韓国) Orbital ATK (米国)*1 Textron (米国)	7社 China Aerospace Science and Industry(中国) Norinco (中国) Hanwha (韓国) Poongsan (韓国) 新 Lig Nex1 (韓国) 新 Aviras (ブラジル) 新 Bharat Dynamics Limited (インド)
投融資総額	310億ドル	89億ドル
不名誉リスト	166 金融機関	88 金融機関
名誉リスト	42 金融機関	48 金融機関
次点リスト	46 金融機関	62 金融機関
投融資禁止法	11 ベルギー、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、サモア、スペイン、スイス	11 変更なし
条約違反と解釈	28 オーストラリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カナダ、カメルーン、コロンビア、コスタリカ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、クロアチア、チェコ、フランス、ガーナ、グアテマラ、パチカン市国、ハンガリー、ラオス、レバノン、マダガスカル、マラウイ、マルタ、メキシコ、ニジェール、ノルウェー、ルワンダ、セネガル、スロベニア、英国、ザンビア	35 前回+ベレー、トリニダードトバゴ、セントキッツアンドネヴィス、デンマーク、モンテネグロ、モーリシャス、チャド、ガンビア

国別製造企業リスト

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2016	2017	2018
	8	7	8	8	7	7	7	6	7
Alliant Techsystems ATK	Alliant Techsystems ATK	Alliant Techsystems ATK	Orbital ATK	Orbital ATK					
L-3 Communications	L-3 Communications								
Lockheed Martin									
Textron	Textron	Textron	Textron	Textron	Textron	Textron	Textron	Textron	
Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha	Hanwha
Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan	Poongsan
Singapore Technologies	Singapore Technologies	Singapore Technologies			LIG Ne x 1				
Roketsan(トルコ)		Splav(ロシア)	Splav						
		Norinco(中国)	Norinco	Norinco	Norinco	Norinco	Norinco	Norinco	Norinco
				China Aerospace Science & Technology	China Aerospace Science & Technology	China Aerospace Science & Technology			
						China Aerospace Science and Industry			
									Avibras Industria Aerespecial(ブラジル)
									Bharat Dynamics Limited(インド)

国別不名誉リスト（金融機関数）

1位 中国 27

2位 韓国 26

3位 米国 21

4位 インド 4

5位 英国 3

6位 オーストラリア、ブラジル、カナダ、ノルウェー、
シンガポール、スイス、台湾 各1

国別名誉リスト（金融機関数）

1位 オランダ 26

2位 デンマーク 8

3位 スウェーデン 4

4位 オーストリア、ノルウェー、スイス 各3

7位 フランス、ルクセンブルク、英国 各2

10位 カナダ、ドイツ、イタリア、米国 各1

国別次点リスト（金融機関数）

- 1位 オランダ、英国 各9
- 3位 フランス 7
- 4位 スウェーデン 6
- 5位 ベルギー、デンマーク、**日本** 各4
- 8位 ドイツ、イタリア、スイス 各3
- 11位 カナダ、ニュージーランド、米国 各2
- 14位 オーストラリア、アイルランド、ノルウェー、
スペイン 各1

クラスター爆弾を製造する企業への 投融資を禁止している国々

- 国内法を整備している国々（11か国）： ベルギー、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、セントキッツアンドネヴィス、サモア、スペイン、スイス
 - 投融資を禁止していると解釈している国々（35か国）： オーストラリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カナダ、カメルーン、コロンビア、コスタリカ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、クロアチア、チェコ、フランス、ガーナ、グアテマラ、バチカン市国、ハンガリー、ラオス、レバノン、マダガスカル、マラウイ、マルタ、メキシコ、ニジェール、ノルウェー、ルワンダ、セネガル、スロベニア、英国、ザンビア
- ★新たに追加：ペルー、トリニダードトバゴ、デンマーク、モンテネグロ、モーリシャス、チャド、ガンビア

日本の金融機関

	機関数	2017	機関数	2018
不名誉リスト	4	第一生命	0	
		三菱UFJフィナンシャル・グループ		
		三井住友フィナンシャルグループ		
		オリックス		
名誉リスト	0		0	
次点リスト	1	三井住友信託銀行 (SMTB)	4	三井住友信託銀行 (SMTB)
				みずほフィナンシャルグループ
				三菱UFJフィナンシャル・グループ
				三井住友フィナンシャルグループ

さいごに

- ESGの拡大⇒核兵器にも適用
 例えば、ノーベル平和委員会の判断
 ⇒背景には、核兵器禁止条約の成立
- 金融機関が運用する資金は私たちのお金
- 預金者の意識が変わらないと！

「私のお金、私の責任」